

12月6日の本会議で委員会に付託された案件（補正予算15件、条例26件、その他42件、請願1件）の審査を、4つの常任委員会で行いました。委員会審査における主な質問とその答弁、委員会から出た要望などを紹介します。

総務企画常任委員会

●平成25年度から市長部局へスポーツ及び文化に関する事務を移管することについて。

問 教育委員会から市長部局へ移管されるに伴い、学校におけるスポーツ活動、並びに文化活動に対する今後の市の関わりは。

答 学校に係るものは従来どおり教育委員会において所管するものであり、小体連、中体連などの大会も含め、これまでと特段変わることはない。

●平成25年度から国民健康保険税を平均12・97パーセント税率引き上げを行うことについて。

問 一般会計からの繰入金について。医療費が高騰する現状を踏まえ、今後も市民の理解を考慮しながら、税率改定、繰入額の調整を図ってほしい。

問 医療費を引き下げる方策について。

答 年間約100億円の医療費を要する中、その3分の1は、高血圧、糖尿病、ガン、腎臓疾患などの生活習慣病で占められていることから、現在、生活習慣の改善に向け取り組んでいる。

●平成25年度からの公民館再編及び地区コミュニティセンターの運営について。

問 コミュニティセンター移行後の使用料の額や徴収方法、納入先について。

答 地区コミュニティセンターの使用料として新たに規定を追加するが、今回規定した使用料の額については、現在と同額であり、減免の運用などについても、同様の対応を図っており市民への影響はないと考えている。

使用料については、現在同様、市へ納入することとしており、指定管理者への納入とする利用料金制度への移行については、今後検討していきたい。

●現在、本庁、支所、出張所のみで行っている住民票発行等のサービスを、今後、住民から要望のあるコミュニティセンターなどまで拡大できないか、検討するよう求めた。

●補正予算（所管部門）について。

問 天草エアライン利用者減少の主な要因について。

答 天草エアラインでは、国内の景気低迷による、航空業界の全体的な利用客の落ち込みをはじめ、悪天候による運航の不確実性、整備欠航などによる信頼性の低下、また、昨年東日本大震災による出控えや、九州新幹線的全線開業の影響などが主な要因であると分析している。

問 欠航による信頼性の低下が一番の要因ではないか。

答 天草エアラインの平成23年度の就航率は96%と、他の航空会社と比較しても悪くない就航率であるとのことであるが、代替機がなく、他の航空会社もない現在、その点においてたいへん苦慮している。



建設経済常任委員会

●平成25～27年度の指定管理者指定（22件）について。

問 赤字経営が続く施設に対する今後の方針について。

答 今回は、外部評価を受け、行財政改革審議会でも検討が行われており、今後は単年度ごとに収支決算をみて、平成25年度、同26年度と2期連続の赤字となった場合には、廃止するかどうか、庁内検討委員会を設置して検討する。

●補正予算（所管部門）について。

問 青年就農給付金（経営開始型）事業の内容について。

答 国の新規事業として本年度から開始された事業で、独立して自営就農を行うなどの要件をクリアする45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円を最長5年間給付するもの。

問 給付対象者の地域別内訳について。

答 有明町3人、河浦町2人、楠浦町2人、本町2人、下浦町1人、久玉町1人、倉岳町1人、以上12人が見込まれている。

文教厚生常任委員会

●現在ある56公民館を旧市町単位に一つの公民館に再編を行うことについて。

問 再編に伴う今後の活動はどのようになるのか。

答 これまでの地区振興会活動は現状どおりコミュニティ主事が行い、再編に伴う公民館活動は、学習活動に特化して新たな公民館長と担当者が行う。

学習活動の具体的な計画としては、旧市町単位に行う一般的な教養の向上を図る内容として、人権学習、家庭教育講座、地域の歴史等を学習し地域の底上げを図ること、コミュニティを単位として各地区に向向いて、健康講座、消費生活講座、食育、介護、看護などの講座を開催する。

●コレジオ館の2階にある河浦図書館を河浦支所に移転することについて。

問 セキュリティ対策はどのように考えているのか。

答 今回図書館として利用する場所が支所の一階左側部分であり、支所業務と区別しなければならぬので、閉庁日に利用者が支所側に入れないような対策を取っていく。

●要望 セキュリティが一番大事であるので、支所と協議を行い、万全を期すよう求めた。



左側1階部分に図書館が移転する河浦支所

●指定管理者の指定について。

問 コミュニティセンター職員の雇用についての方針は。

答 現在、非常勤職員で対応している地域もあり、指定管理者も円滑な事務引き継ぎを希望されているとの

市民環境常任委員会

●可燃ごみ袋のサイズ追加と料金の変更について。

問 手数料見直しの経緯について。

答 ごみステーション収集運搬業務の民間委託による処理経費の軽減や、一般家庭から排出されるごみの減量状況などを踏まえ、現行手数料の見直しに至った。

●可燃ごみ袋のサイズと料金

形状	現行	改正後 (平成25年 4月から)
特大 (45ℓ)	—	50円
大 (35ℓ)	50円	40円
小 (20ℓ)	30円	20円
特小 (10ℓ)	—	10円

(1枚当たりの料金)

●国民健康保険診療施設特別会計補正予算について。

問 診療収入の減について。

答 御所浦診療所の医師が2人から1人体制になったことが主な要因である。

●要望 早急に医師2人体制での診療ができるように、医師の確保に努めるよう強く求めた。

ことで、現在勤務している職員に対し面接などを行い、団体職員として再雇用を予定している。

問 児童館の対応について。

答 本渡児童センターと河浦中央児童館については、指定管理を予定しており、そのほかの4児童館については、廃止する方向であるが、児童の安全な遊び場・居場所の確保は必要であると認識しており、児童館運営委員会において廃止後の対策を協議している。

●補正予算（所管部門）について。

問 難聴児補聴器給付費について。

答 熊本県の要項による補助率は、県3分の1、市町村3分の1、利用者3分の1となっているが、本市においては、県3分の1は変わらないが、利用者負担を障害者自立支援法と同率の1割負担とする要綱を制定しており、今回は、身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚障がい児に対する給付補助である。

問 スクールバスを学校開放時に地域住民が利用できないか。

答 旅客運送法に基づき、児童・生徒の登下校を目的に、運行経路を決めて運行しており、法的なこともあるので、現在は登下校時以外の利用はしていない。